

東日本大震災の事業への影響と テレワーク(在宅勤務)導入に関する意識調査報告書

eラーニング戦略研究所
eLearning Strategy Research Institute

株式会社デジタル・ナレッジ <http://study.jp>

目 次

1. 調査概要	3
2. 回答者属性	4
3. まとめ	6
4. アンケート結果にみるポイント	7
5. アンケート調査結果 GTグラフ	9
GT表	18
クロス%表	26
クロス表	35

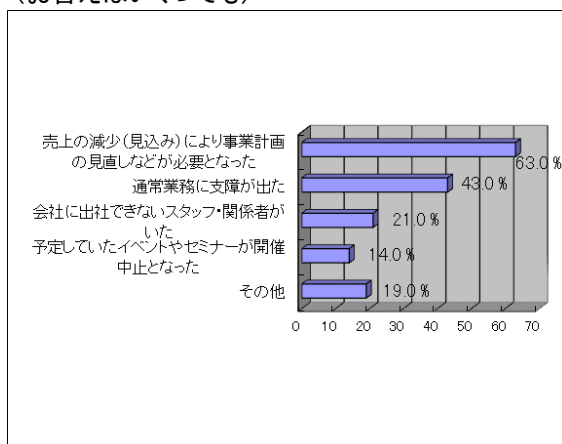
1. 調査概要

eラーニング戦略研究所は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により“事業や経営に影響を受けた”とする全国の経営者および経営に携わる役員計100名を対象に、震災の影響とその対応策、さらには、震災後注目を集めているテレワーク（在宅勤務）導入についてアンケート調査を実施しました。（有効回答数100）

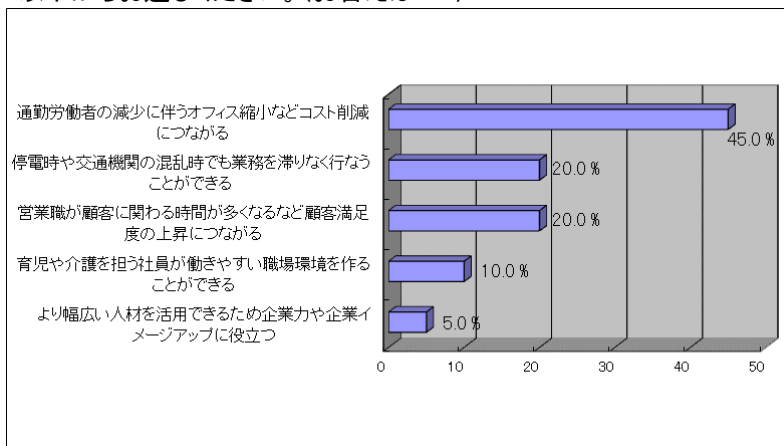
その結果、震災による影響は「売上の減少（見込み）で事業計画の見直しが必要となった」がもっとも多く、多くの企業が資金繰りや売上計画の見直しを含む緊急対応を迫られた実態が浮き彫りとなりました。また、今回の震災を機に関心が高まっているテレワーク（在宅勤務）制度の導入について尋ねたところ、2割が「導入済み」もしくは「導入検討段階」と回答。その利点については、「通勤労働者の減少に伴うオフィス縮小などコスト削減につながる」「停電時等でも業務を滞りなく行なうことができる」があわせて7割近くとなり、業務の効率化やコスト削減にテレワークが有効とする意見が上がりました。

欧米諸国に比べまだまだ普及が遅れている日本のテレワーク制度。今後は、勤怠・業務進捗を一元管理できるシステムや離れた社員同士が円滑なコミュニケーションを図ることのできるテレビ会議システム、また、自宅作業をするための業務の再構築などがテレワーク導入につながるカギになると言えそうです。

Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。（お答えはいくつでも）



Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きます。あなたの考えるテレワーク（在宅勤務）の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。（お答えは1つ）



2. 回答者属性

アンケート調査概要

調査期間 : 2011年4月19日(火)～4月20日(水)

調査方法 : Webアンケート方式

調査対象 : 全国の経営者および経営に携わる役員100名

男女内訳 : 男性(96%)、女性(4%)

年代別内訳 : 20～29歳(1%)、30～39歳(4%)、40～49歳(27%)、50～59歳(46%)、60～69歳(21%)、
70～79歳(1%)

男女内訳

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	男性	96	96.0
2	女性	4	4.0

年代別内訳

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	20～29才	1	1.0
2	30～39才	4	4.0
3	40～49才	27	27.0
4	50～59才	46	46.0
5	60～69才	21	21.0
6	70～79才	1	1.0

都道府県別

全 体 (N)		回答数	%	全 体 (N)		回答数	%
		100	100.0			100	100.0
1	北海道	5	5.0	25	滋賀県	0	0.0
2	青森県	1	1.0	26	京都府	2	2.0
3	岩手県	1	1.0	27	大阪府	9	9.0
4	宮城県	2	2.0	28	兵庫県	2	2.0
5	秋田県	0	0.0	29	奈良県	0	0.0
6	山形県	1	1.0	30	和歌山県	0	0.0
7	福島県	0	0.0	31	鳥取県	0	0.0
8	茨城県	1	1.0	32	島根県	1	1.0
9	栃木県	2	2.0	33	岡山県	2	2.0
10	群馬県	1	1.0	34	広島県	1	1.0
11	埼玉県	12	12.0	35	山口県	0	0.0
12	千葉県	7	7.0	36	徳島県	0	0.0
13	東京都	22	22.0	37	香川県	0	0.0
14	神奈川県	6	6.0	38	愛媛県	0	0.0
15	新潟県	1	1.0	39	高知県	0	0.0
16	富山県	0	0.0	40	福岡県	3	3.0
17	石川県	0	0.0	41	佐賀県	0	0.0
18	福井県	0	0.0	42	長崎県	0	0.0
19	山梨県	0	0.0	43	熊本県	0	0.0
20	長野県	2	2.0	44	大分県	0	0.0
21	岐阜県	2	2.0	45	宮崎県	0	0.0
22	静岡県	4	4.0	46	鹿児島県	0	0.0
23	愛知県	9	9.0	47	沖縄県	1	1.0
24	三重県	0	0.0	48	海外	0	0.0

3. まとめ

2011年3月11日に発生した東日本大震災。未曾有の被害をもたらしたこの大災害により、被災地はもちろん、日本の社会全体がさまざまな影響を受けています。電力不足による企業活動への影響が長引くことも懸念される中、企業の経営者は今どのような問題に直面しているのでしょうか。今回は、震災発生から1ヶ月が経過した4月中旬、“東日本大震災により事業や経営に影響を受けた”とする全国の経営者および経営に携わる役員計100名を対象に、震災の影響とその対応策、さらには、震災後注目を集めているテレワーク(在宅勤務)導入についてアンケート調査を実施しました。

その結果、震災による影響(複数回答)は「売上の減少(見込み)で事業計画の見直しが必要となった」がもっとも多く63%、次いで「通常業務に支障が出た」43%、「出社できないスタッフ・関係者がいた」21%となりました。実際に「震災を機に事業計画の見直しや防災対策などを実施した」と回答した経営者が半数近くに及び、多くの企業にとって年度末となる3月に発生した震災の影響は大きく、資金繰りや売上計画の見直しを含む緊急対応を迫られた実態が浮き彫りとなりました。

また、今回の震災を機に関心が高まっているテレワーク(在宅勤務)の導入について尋ねたところ、2割が「導入済み」もしくは「導入検討段階」と回答しました。テレワークの利点については、「通勤労働者の減少に伴うオフィス縮小などコスト削減につながる」「停電時等でも業務を滞りなく行なうことができる」があわせて7割近くとなり、業務の効率化やコスト削減にテレワークが有効とする意見が上がりました。

その一方で、「業務内容がテレワークには適さない」「社員同士のかかわりが希薄化することによる組織力の低下」「労務管理が難しい」といった理由でテレワーク導入に難色を示す経営者が多数派であることも明らかとなりました。今後は、勤怠・業務進捗を一元管理できるシステムや離れた社員同士が円滑なコミュニケーションを図ることのできるテレビ会議システム、また、自宅作業をするための業務の再構築などがテレワーク導入につながるカギになると言えそうです。

欧米諸国に比べまだまだ普及が遅れている日本のテレワーク制度。しかしながら、業務効率・生産性の向上やコストの削減、都市問題の緩和、地球環境負荷の軽減、地域活性化など、その幅広い効果への期待感は今後の日本においてますます大きくなっていくものと考えられます。あらゆる企業が危機管理の在り方を問われる今、我々ひとりひとりの意識改革こそが求められているのかもしれません。

4. アンケート結果にみるポイント

■東日本大震災の影響色濃く

―大半が「通常業務に支障」あり「事業計画の見直しが必要」に

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響があったか尋ねたところ(複数回答)、「売上の減少(見込み)により事業計画の見直しなどが必要となった」がもっとも多く63%、次いで「通常業務に支障が出た」43%、「会社に出社できないスタッフ・関係者がいた」が21%となった。その他、「PCの破損」「計画停電による社内の混乱」「受注予定の仕事が延期になった」「商品仕入れ価格の上昇」と答えた人もいた。

■約半数が「事業計画の見直し」「防災対策」「計画停電対策」を震災後に緊急実施

約半数の経営者が、「震災を機に事業計画の見直しや防災対策などを実施した」と回答。3月に発生した東日本大震災の影響を受けて、年度末の資金繰りや売上計画の見直しなどを迫られ緊急対応した様子が浮かび上がった。

具体的な対応内容としては、「売上下方修正に伴う資金繰り等の見直し」「売上が下がった部分を他で補うための営業活動」や、「災害時の避難経路確認」「社員や家族の安否システムの見直し」「情報通信方法の多元化」「耐震工事」「帰宅困難者に対する支援」「コンピューターのバックアップの頻度、および箇所の増設」など多岐にわたった。

■通勤せずに業務可能なテレワーク、「導入済み」「導入を検討中」が2割 導入しない理由1位は「業務内容がテレワークには適さない」

今回の震災を機にテレワーク(在宅勤務)への関心が高まっていることを受け、企業へのテレワーク制度導入について尋ねたところ、2割が「導入済み」もしくは「導入検討段階」であることがわかった。

テレワークの利点については、「通勤労働者の減少に伴うオフィス縮小などコスト削減につながる」がもっとも多く45%、「停電時や交通機関の混乱時でも業務を滞りなく行なうことができる」、「営業職が顧客に関わる時間が多くなるなど顧客満足度の上昇につながる」がそれぞれ20%と続いた。

一方、「テレワーク導入を考えていない」と答えた人にその理由を尋ねた結果、「業務内容がテレワークには適さない」がもっとも多く66.3%となった。その他「社員同士のかかわりが希薄化することによる組織力の低下」「労務管理が難しい」といった声も上がった。

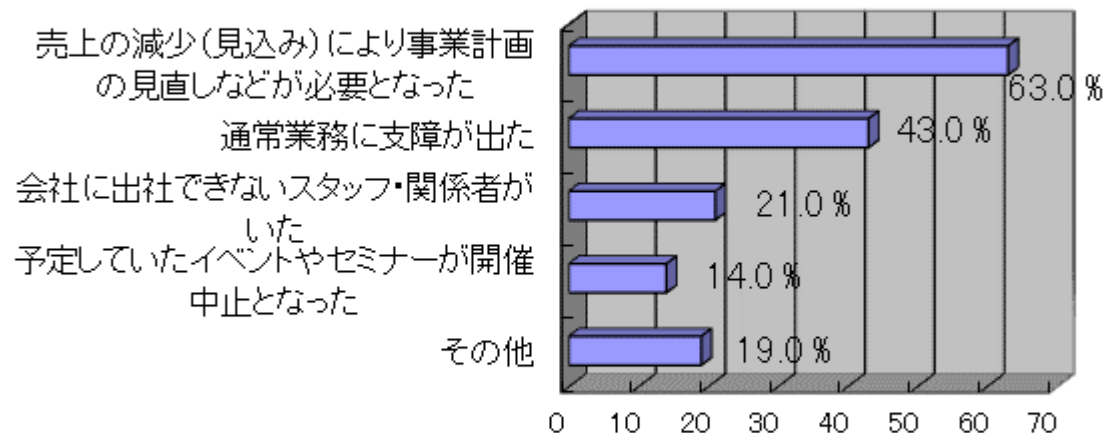
■テレワーク導入の予算は平均月10,350円／名 「勤怠・業務進捗の一元管理」「テレビ会議システム」など業務管理＆支援システムが導入のカギ

テレワークに求めるサービス・機能としては、「社員の勤怠や業務進捗をWeb上で一元管理できるシステム」30%、「複数のスタッフで打ち合わせ可能なテレビ会議システム」27%、「社外から社内のネットワークに接続できるVPNなどを利用したシステム」26%などとなった。また、「在宅でできるように業務を再構築する必要がある」といった意見も見られた。

さらに、今後テレワーク制度を導入すると仮定した場合の予算を尋ねたところ、平均月10,350円／名となった。

5. アンケート調査結果 GTグラフ

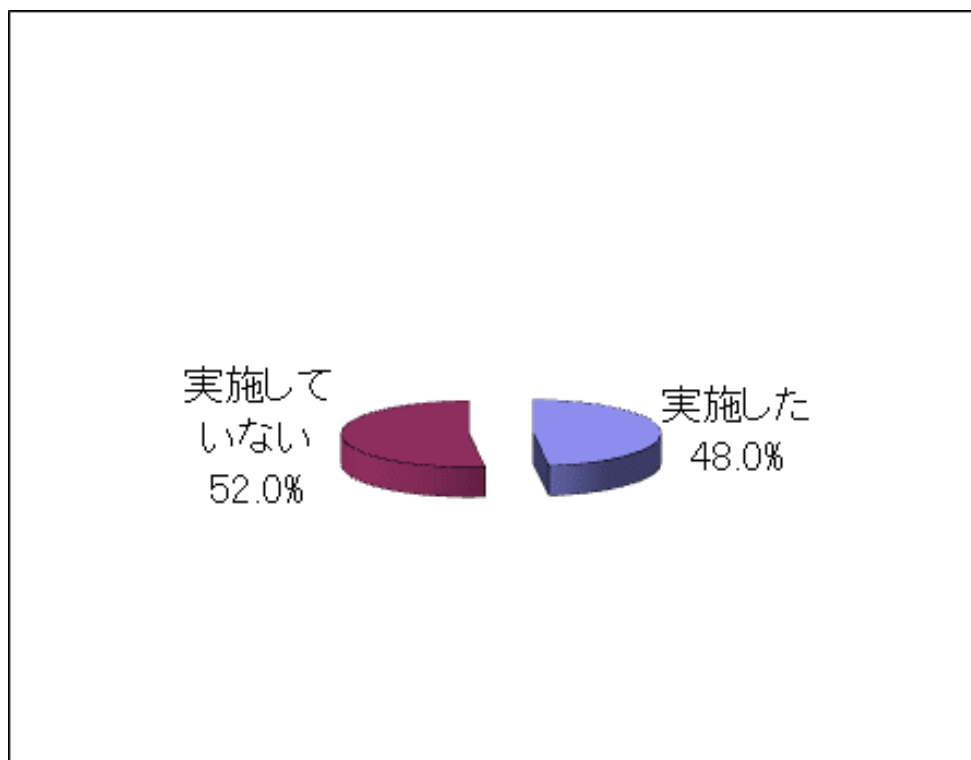
Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。(お答えはいくつでも)



※「その他」と答えた方

PC破損／工場の生産ストップ／受注予定の仕事が延期になった／仕入れの納期遅れ／商品仕入れ価格の上昇／貸し出していたものが被災した／計画停電による一時的な社内の混乱／運送に支障が出た／仕事の見合せ等

Q2. 今回の震災を契機に災害対策や危機管理、事業計画の見直しなどを実施しましたか。(お答えは1つ)

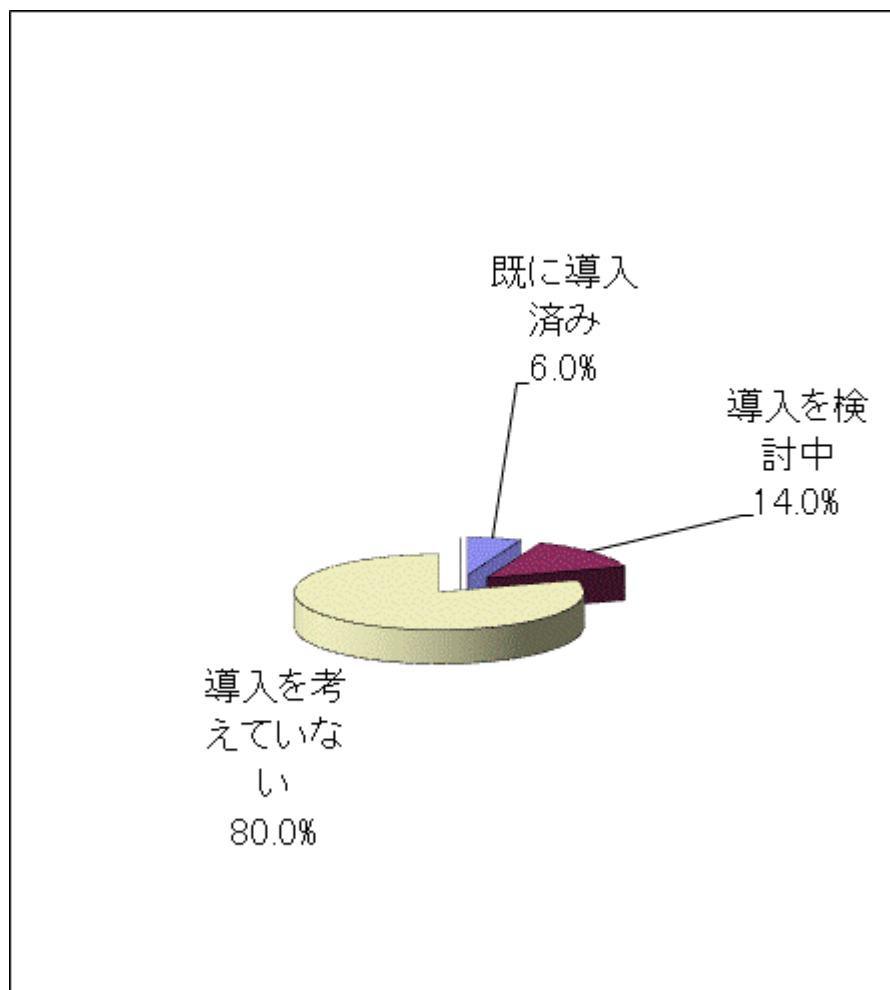


Q3. Q2で「実施した」とお答えした方にお聞きします。実施した内容について教えてください。(お答えは具体的に)

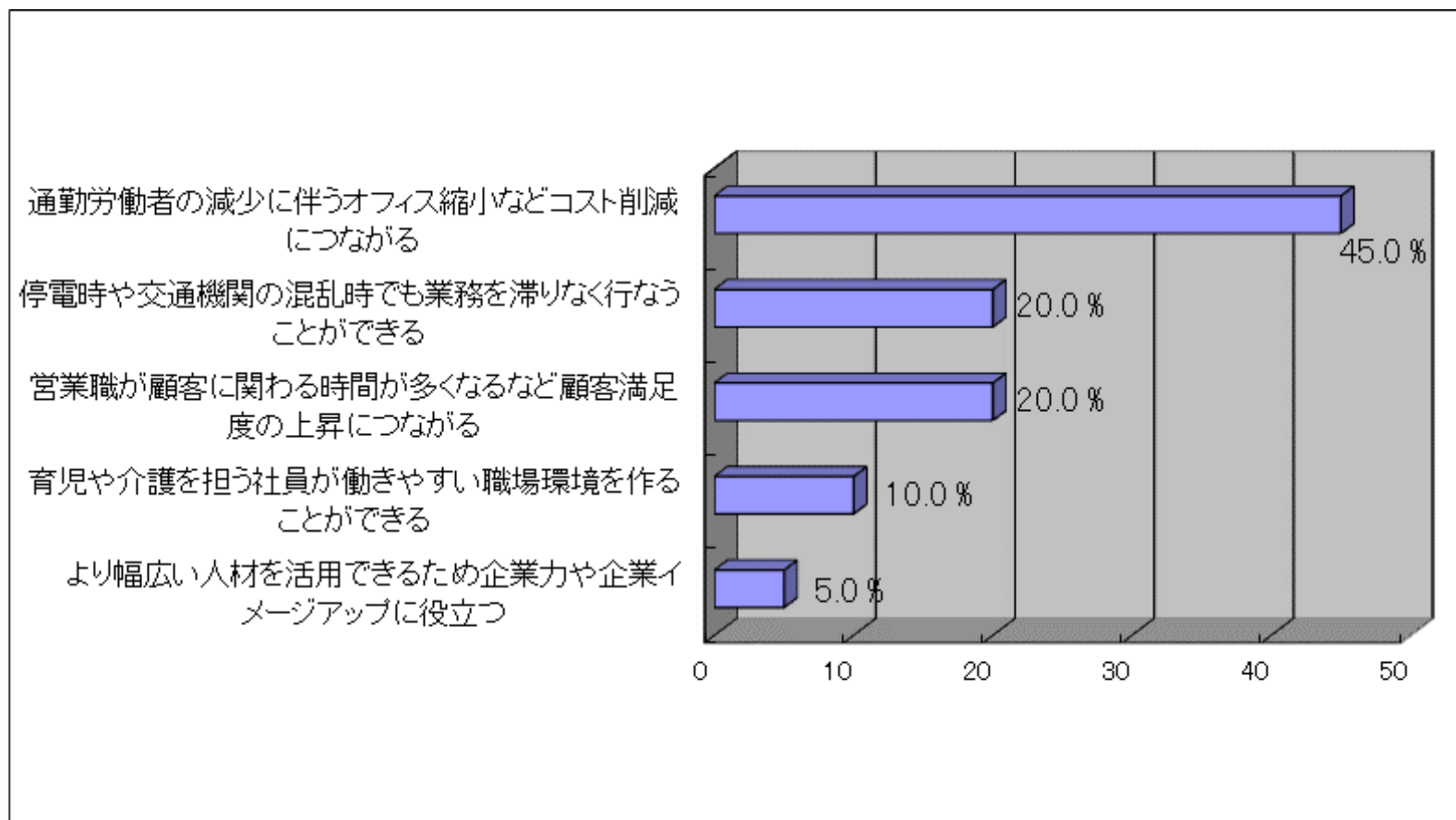
売上・事業計画の見直し	売上げ下方修正に伴う資金繰り等見直し
	投資案件の見直し
	売上並びに東北地区顧客へのサポート
	事業計画の見直し
	売上が下がった部分を他で補うための営業活動
	直接的な被害はなかったものの、消費市場の冷え込みや東北地方を中心とした被災地周辺の実需の低下により、売上予算を見直し下方修正を行った
防災対策	耐震の工事
	災害時の避難経路確認
	想定を見直した緊急時の業務マニュアル全般
	災害時の緊急用品の備蓄及び整理
	災害時の危機管理
	防災対策の強化、作業時間の変更、資材調達方針変更
非常時の安否確認・連絡手段	社員や家族の安否確認システムの見直し
	緊急連絡網の2系統化
	災害時の通信手段の確保他
	情報通信方法の多元化
	社員同士スカイプを取り入れた
計画停電対策	輪番作業
	発電機等対策
その他	帰宅困難者に対する支援
	コンピューターのバックアップの頻度、および箇所の増設
	原料等の複数購買(地域別)
	物流仕入れの見直し
	会社機密につき公表は控えさせていただきます

※一部抜粋

Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。
あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。
(お答えは1つ)

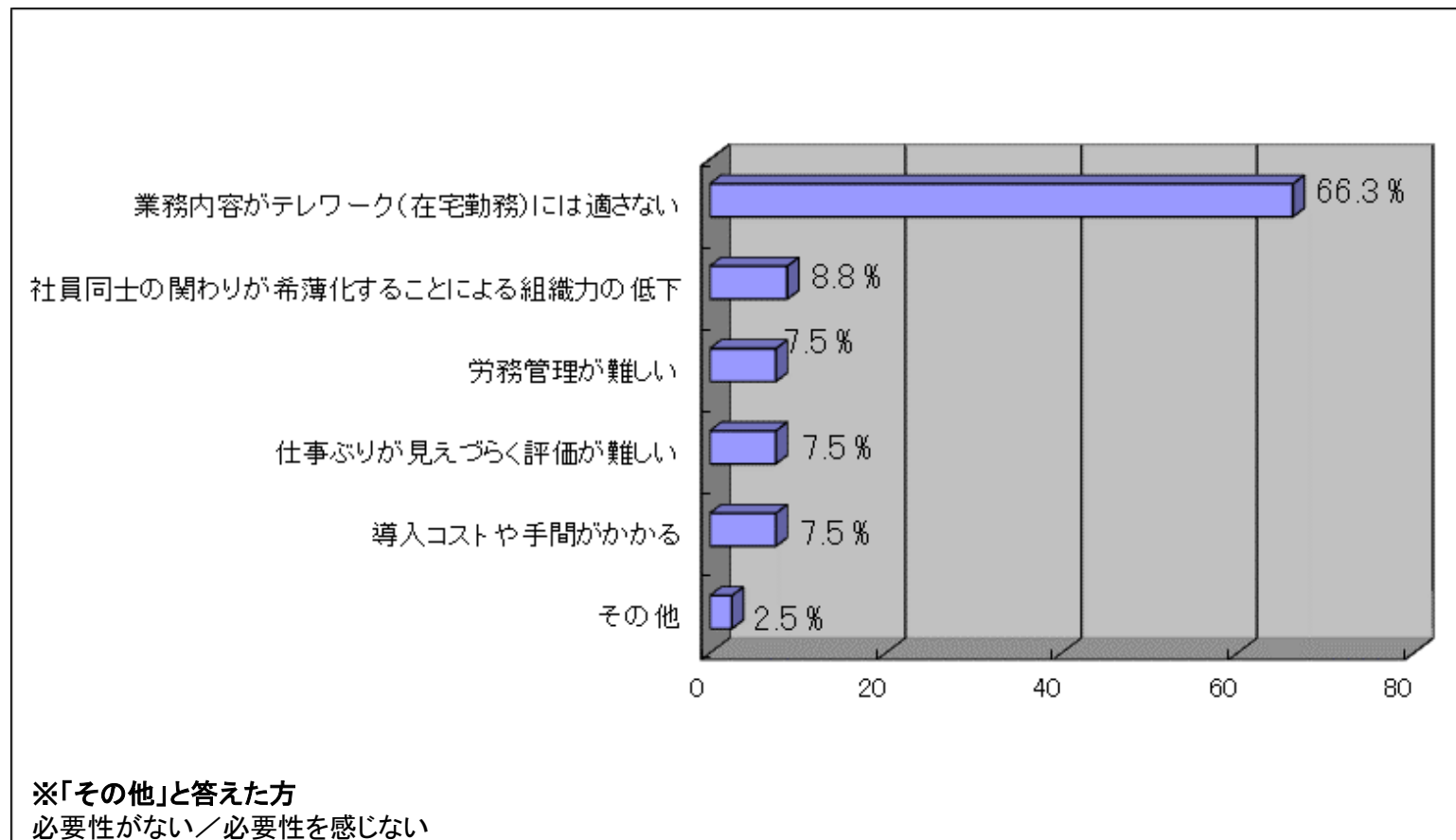


Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。
あなたの考えるテレワーク(在宅勤務)の利点で最もあてはまるものを以下からお選び
ください。(お答えは1つ)

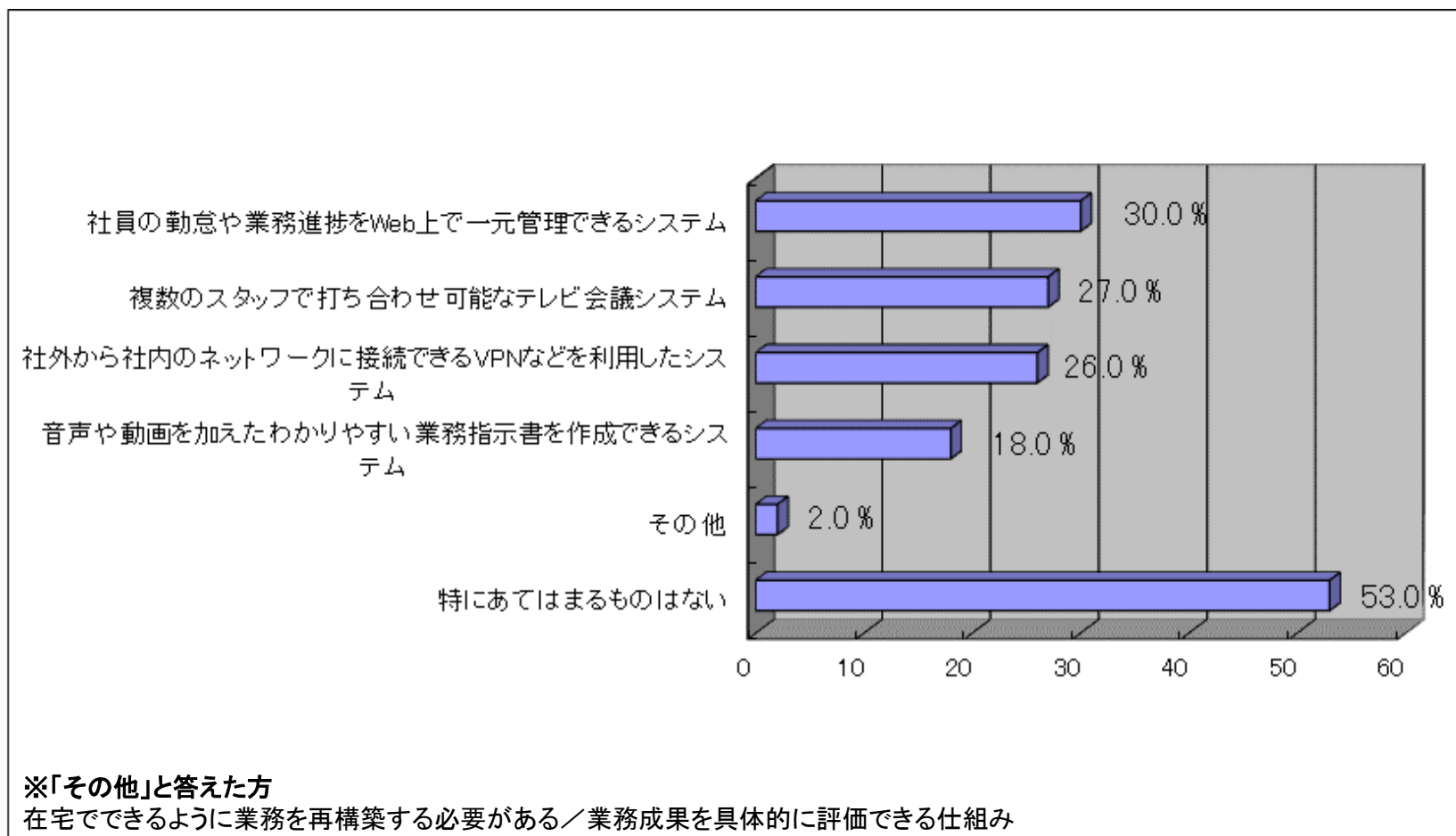


Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞きします。

テレワーク(在宅勤務)を導入しない理由で最もあてはまるものを以下からお選びください。
(お答えは1つ)

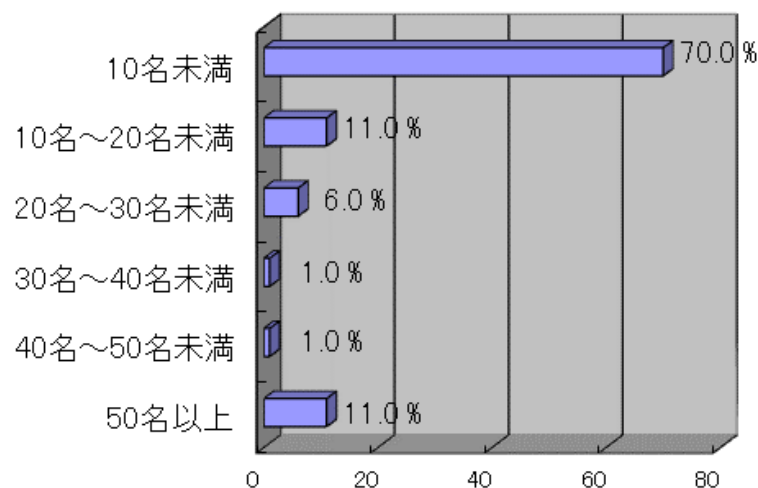


Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、もしくは今後実施すると仮定した場合、必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを以下からお選びください。
(お答えはいくつでも)

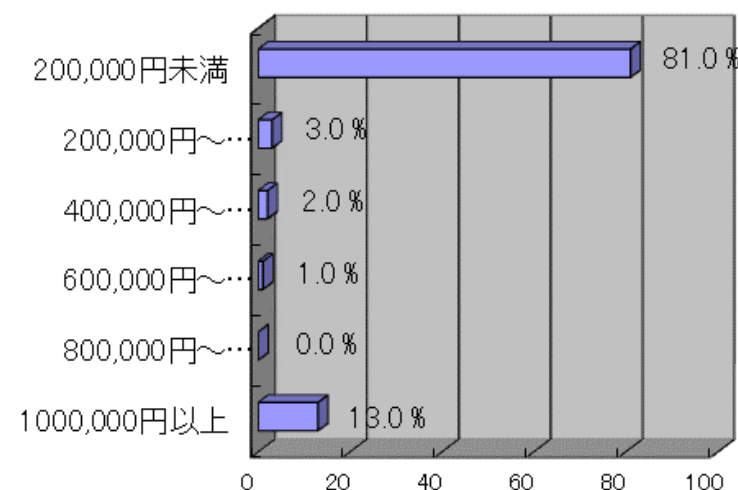


Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【社員数_____名 に対し、予算_____円くらい】

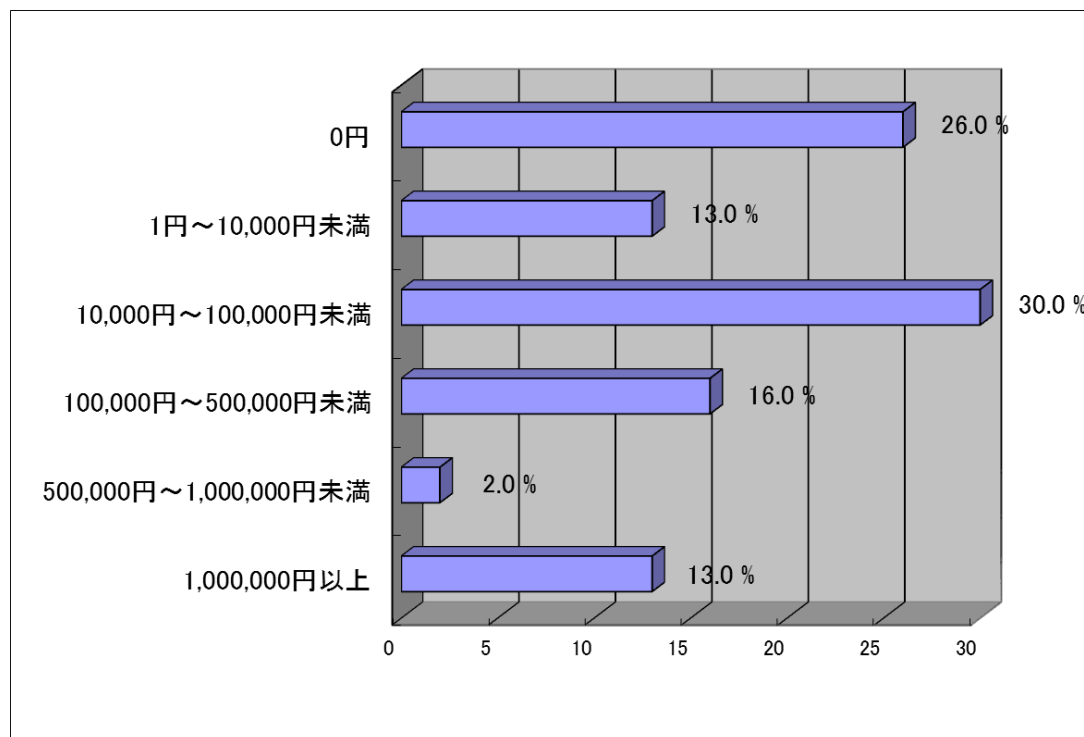
【社員数】



【予算】



【社員一人当たりの予算】



5. アンケート調査結果 GT表

Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。(お答えはいくつでも)

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	売上の減少(見込み)により事業計画の見直しなどが必要となった	63	63.0
2	通常業務に支障が出た	43	43.0
3	会社に出社できないスタッフ・関係者がいた	21	21.0
4	予定していたイベントやセミナーが開催中止となった	14	14.0
5	その他	19	19.0

■「その他」と答えた方

PC破損／工場の生産がストップ／受注予定の仕事が延期になった／仕入れの納期遅れ／商品仕入れ価格の上昇／貸し出していたものが被災した／計画停電による一時的な社内の混乱／運送に支障が出た／仕事の見合せ等

Q2. 今回の震災を契機に災害対策や危機管理、事業計画の見直しなどを実施しましたか。(お答えは1つ)

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	実施した	48	48.0
2	実施していない	52	52.0

Q3. Q2で「実施した」とお答えした方にお聞きします。実施した内容について教えてください。
(お答えは具体的に)

売上・事業計画の見直し	売上げ下方修正に伴う資金繰り等見直し
	投資案件の見直し
	売上並びに東北地区顧客へのサポート
	事業計画の見直し
	売上が下がった部分を他で補うための営業活動
	直接的な被害はなかったものの、消費市場の冷え込みや東北地方を中心とした被災地周辺の実需の低下により、売上予算を見直し下方修正を行った
防災対策	耐震の工事
	災害時の避難経路確認
	想定を見直した緊急時の業務マニュアル全般
	災害時の緊急用品の備蓄及び整理
	災害時の危機管理
	防災対策の強化、作業時間の変更、資材調達方針変更
非常時の安否確認・連絡手段	社員や家族の安否確認システムの見直し
	緊急連絡網の2系統化
	災害時の通信手段の確保他
	情報通信方法の多元化
	社員同土スカイプを取り入れた
計画停電対策	輪番作業
	発電機等対策
その他	帰宅困難者に対する支援
	コンピューターのバックアップの頻度、および箇所の増設
	原料等の複数購買(地域別)
	物流仕入れの見直し
	会社機密につき公表は控えさせていただきます

※一部抜粋

Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。
あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。(お答えは1つ)

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	既に導入済み	6	6.0
2	導入を検討中	14	14.0
3	導入を考えていない	80	80.0

Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。あなたの考えるテレワーク（在宅勤務）の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。（お答えは1つ）

		回答数	%
全 体 (N)		20	100.0
1	通勤労働者の減少に伴うオフィス縮小などコスト削減につながる	9	45.0
2	停電時や交通機関の混乱時でも業務を滞りなく行なうことができる	4	20.0
3	営業職が顧客に関わる時間が多くなるなど顧客満足度の上昇につながる	4	20.0
4	育児や介護を担う社員が働きやすい職場環境を作ることができる	2	10.0
5	より幅広い人材を活用できるため企業力や企業イメージアップに役立つ	1	5.0

Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞きします。テレワーク（在宅勤務）を導入しない理由で最もあてはまるものを以下からお選びください。（お答えは1つ）

		回答数	%
全 体 (N)		80	100.0
1	業務内容がテレワーク（在宅勤務）には適さない	53	66.3
2	社員同士の関わりが希薄化することによる組織力の低下	7	8.8
3	労務管理が難しい	6	7.5
4	仕事ぶりが見えづらく評価が難しい	6	7.5
5	導入コストや手間がかかる	6	7.5
6	その他	2	2.5

Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、もしくは今後実施すると仮定した場合、必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを以下からお選びください。(お答えはいくつでも)

		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	社員の勤怠や業務進捗をWeb上で一元管理できるシステム	30	30.0
2	複数のスタッフで打ち合わせ可能なテレビ会議システム	27	27.0
3	社外から社内のネットワークに接続できるVPNなどを利用したシステム	26	26.0
4	音声や動画を加えたわかりやすい業務指示書を作成できるシステム	18	18.0
5	その他	2	2.0
6	特にあてはまるものはない	53	53.0

Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。

【社員数】		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	10名未満	70	70.0
2	10名～20名未満	11	11.0
3	20名～30名未満	6	6.0
4	30名～40名未満	1	1.0
5	40名～50名未満	1	1.0
6	50名以上	11	11.0

【ご予算】		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	200,000円未満	81	81.0
2	200,000円～400,000円未満	3	3.0
3	400,000円～600,000円未満	2	2.0
4	600,000円～800,000円未満	1	1.0
5	800,000円～1000,000円未満	0	0.0
6	1000,000円以上	13	13.0

【社員一人当たりのご予算】		回答数	%
全 体 (N)		100	100.0
1	0円	26	26.0
2	1円～10,000円未満	13	13.0
3	10,000円～100,000円未満	30	30.0
4	100,000円～500,000円未満	16	16.0
5	500,000円～1,000,000円未満	2	2.0
6	1,000,000円以上	13	13.0

5. アンケート調査結果 クロス%表

Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。
(お答えはいくつでも)

【表頭→】 Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。(お答えはいくつでも)		全 体	Q1				
			1 関係会社 に 出社 でき ない	2 通常業務に 支障 が 出た	3 予定していた 開業 が 中止 になった	4 売上 の 減少 と 見込み が ない	5 その他
全 体		100.0	21.0	43.0	14.0	63.0	19.0
性別	男性	100.0	21.9	41.7	14.6	63.5	18.8
	女性	100.0	-	75.0	-	50.0	25.0
年齢別	20～29才	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
	30～39才	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0
	40～49才	100.0	18.5	55.6	3.7	63.0	14.8
	50～59才	100.0	19.6	32.6	26.1	67.4	17.4
	60～69才	100.0	23.8	47.6	4.8	61.9	19.0
	70～79才	100.0	100.0	-	-	-	-
性別×年齢別	男性	20～29才	100.0	100.0	-	-	100.0
		30～39才	100.0	-	50.0	-	50.0
		40～49才	100.0	20.0	56.0	4.0	60.0
		50～59才	100.0	20.0	31.1	26.7	68.9
		60～69才	100.0	25.0	45.0	5.0	65.0
		70～79才	100.0	100.0	-	-	-
	女性	20～29才	-	-	-	-	-
		30～39才	-	-	-	-	-
		40～49才	100.0	-	50.0	-	50.0
		50～59才	100.0	-	100.0	-	-
		6					

Q2. 今回の震災を契機に災害対策や危機管理、事業計画の見直しなどを実施しましたか。
(お答えは1つ)

【表頭→】 Q2. 今回の震災を契機に災害対策や危機管理、事業計画の見直しなどを実施しましたか。 (お答えは1つ)		全 体	Q2	
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			1 実施した	2 い 実 施 し て

Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。
あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。 あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。(お答えは1つ)		全 体	Q4				
【↓表側】 「M SEX」(SA)性別			1 既 に 導 入 済 み	2 導 入 を 検 討 中	3 い 導 入 を 考 え て	4 そ の 他	
全 体		100.0	6.0	14.0	80.0	—	
性別	男性	100.0	6.3	14.6	79.2	—	
	女性	100.0	—	—	100.0	—	
年齢別	20～29才	100.0	—	100.0	—	—	
	30～39才	100.0	—	—	100.0	—	
	40～49才	100.0	—	3.7	96.3	—	
	50～59才	100.0	10.9	17.4	71.7	—	
	60～69才	100.0	4.8	14.3	81.0	—	
	70～79才	100.0	—	100.0	—	—	
性別×年齢別	男性	20～29才	100.0	—	100.0	—	—
		30～39才	100.0	—	—	100.0	—
		40～49才	100.0	—	4.0	96.0	—
		50～59才	100.0	11.1	17.8	71.1	—
		60～69才	100.0	5.0	15.0	80.0	—
		70～79才	100.0	—	100.0	—	—
	女性	20～29才	—	—	—	—	—
		30～39才	—	—	—	—	—
		40～49才	100.0	—	—	100.0	—
		50～59才	100.0	—	—	100.0	—
		60～69才	100.0	—	—	100.0	—
		70～79才	—	—	—	—	—

Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。あなたの考えるテレワーク(在宅勤務)の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。あなたの考えるテレワーク(在宅勤務)の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)		全 体	Q5					
			1	2	3	4	5	6
			この停 と滞混電 がり乱時 でな時や きくで交 る行も通 な業機 う務関	に小に通 つな伴勤 などう労 がコオ働 るスフ者 トィの 削ス減 減縮少	と職社育 が場員児 で環がや き境働介 るをき護 作やを るす担 こいう	のるわ営 上なる業 昇ど時職 に顧間が つ客が顧 な満多客 が足くに る度な関	ジ業活よ アカ用リ ッやで幅 プ企き広 に業るい 役イた人 立メめ材 つ！企を	そ の 他
全 体		100.0	20.0	45.0	10.0	20.0	5.0	-
性 別	男性	100.0	20.0	45.0	10.0	20.0	5.0	-
	女性	-	-	-	-	-	-	-
年 齢 別	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	30～39才	-	-	-	-	-	-	-
	40～49才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	50～59才	100.0	15.4	53.8	15.4	15.4	-	-
	60～69才	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	70～79才	100.0	-	-	-	-	100.0	-
性 別 × 年 齢 別	男性	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-
		30～39才	-	-	-	-	-	-
		40～49才	100.0	100.0	-	-	-	-
		50～59才	100.0	15.4	53.8	15.4	-	-
		60～69才	100.0	-	50.0	-	50.0	-
		70～79才	100.0	-	-	-	100.0</	

Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞きます。テレワーク(在宅勤務)を導入しない理由で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞きます。テレワーク(在宅勤務)を導入しない理由で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)			Q6						
		全 体	1 い 労 務 管 理 が 難 し	2 し づ い ら 事 く ぶ 評 り 価 が 見 難 え	3 い 務 ワ 業 務 に ク 内 容 は 適 在 が さ 宅 テ な 勤 レ	4 力 こ り 社 の と が 員 低 に 希 同 下 よ 薄 士 の 化 の 組 す 関 織 る わ	5 間 導 が 入 か コ ス ト や 手	6 そ の 他	
全 体			100.0	7.5	7.5	66.3	8.8	7.5	2.5
性 別	男性	100.0	6.6	7.9	68.4	9.2	6.6	1.3	
	女性	100.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	
年 齢 別	20～29才	-	-	-	-	-	-	-	
	30～39才	100.0	-	-	75.0	25.0	-	-	
	40～49才	100.0	3.8	7.7	69.2	3.8	7.7	7.7	
	50～59才	100.0	9.1	9.1	63.6	12.1	6.1	-	
	60～69才	100.0	11.8	5.9	64.7	5.9	11.8	-	
	70～79才	-	-	-	-	-	-	-	
性 別 × 年 齢 別	男性	20～29才	-	-	-	-	-	-	
		30～39才	100.0	-	-	75.0	25.0	-	
		40～49才	100.0	4.2	8.3	70.8	4.2	4.2	
		50～59才	100.0	6.3	9.4	65.6	12.5	6.3	
		60～69才	100.0	12.5	6.3	68.8	6.3	-	
		70～79才	-	-	-	-	-	-	
	女性	20～29才	-	-	-</				

Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、もしくは今後実施すると仮定した場合、必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを以下からお選びください。(お答えはいくつでも)

【表頭→】 Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、もしくは今後実施すると仮定した場合、必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを以下からお選びください。(お答えはいくつでも)		全 体	Q7					
			1 社外から社内 ネットワーク を利用する システム	2 複合機の ネットワーク を利用する システム	3 社員の 勤怠や 業務進 捗管理 システム	4 音声や 動画の 作成や 編集を 行う システム	5 その他	6 特にな いであ てはま るもの
全 体		100.0	26.0	27.0	30.0	18.0	2.0	53.0
性 別	男性	100.0	26.0	28.1	29.2	18.8	2.1	53.1
	女性	100.0	25.0	-	50.0	-	-	50.0
年 齢 別	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	30～39才	100.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0
	40～49才	100.0	22.2	18.5	37.0	11.1	-	63.0
	50～59才	100.0	30.4	30.4	30.4	21.7	-	50.0
	60～69才	100.0	9.5	23.8	19.0	19.0	4.8	52.4
	70～79才	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
性 別 × 年 齢 別	男性	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-
		30～39才	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0
		40～49才	100.0	24.0	20.0	40.0	12.0	60.0
		50～59才	100.0	28.9	31.1	28.9	22.2	51.1
		60～69才	100.0	10.0	25.0	15.0	20.0	55.0
		70～79才	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	女性	20～29才	-	-	-	-	-	-

Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【社員数_____名に対し、予算_____円くらい】

【社員数】

【表頭→】 Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【社員数】		全 体	Q8					
			1	2	3	4	5	6
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			1 0 名 未 満	名 1 未 0 満 名 〃 2 0	名 2 未 0 満 名 〃 3 0	名 3 未 0 満 名 〃 4 0	名 4 未 0 満 名 〃 5 0	5 0 名 以 上
全 体		100.0	70.0	11.0	6.0	1.0	1.0	11.0
性別	男性	100.0	69.8	11.5	6.3	1.0	1.0	10.4
	女性	100.0	75.0	-	-	-	-	25.0
年齢別	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	30～39才	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-
	40～49才	100.0	77.8	11.1	-	3.7	-	7.4
	50～59才	100.0	65.2	13.0	10.9	-	2.2	8.7
	60～69才	100.0	66.7	4.8	4.8	-	-	23.8
	70～79才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
性別×年齢別	男性	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-
		30～39才	100.0	75.0	25.0	-	-	-
		40～49才	100.0	76.0	12.0	-	4.0	8.0
		50～59才	100.0	64.4	13.3	11.1	-	8.9
		60～69才	100.0	70.0	5.0	5.0	-	20.0
		70～79才	100.0	100.0	-	-	-	-
	女性	20～29才	-	-	-	-	-	-
		30～39才	-					

【予算】

【表頭→】 Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【ご予算】 【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			Q8						
			全 体	1	2	3	4	5	6
				円 2 未 0 満 0	円 4 円 2 未 0 5 0 満 0 0	円 6 円 4 未 0 5 0 満 0 0	円 8 円 6 未 0 5 0 満 0 0	0 1 円 8 円 0 5 0 未 0 0 満 0	0 1 円 0 以 0 上 0
				, 0 0 0	, 0 0 0 0 0 0	, 0 0 0 0 0 0	, 0 0 0 0 0 0	, 0 0 0 0 0 0	, 0 0 0
全 体			100.0	81.0	3.0	2.0	1.0	-	13.0
性別	男性		100.0	80.2	3.1	2.1	1.0	-	13.5
	女性		100.0	100.0	-	-	-	-	-
年齢別	20～29才		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	30～39才		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	40～49才		100.0	88.9	-	-	-	-	11.1
	50～59才		100.0	78.3	4.3	2.2	2.2	-	13.0
	60～69才		100.0	76.2	4.8	4.8	-	-	14.3
	70～79才		100.0	-	-	-	-	-	100.0
性別×年齢別	男性	20～29才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
		30～39才	100.0	100.0	-	-	-	-	-
		40～49才	100.0	88.0	-	-	-	-	12.0
		50～59才	100.0	77.8	4.4	2.2	2.2	-	13.3
		60～69才	100.0	75.0	5.0	5.0	-	-	15.0
		70～79才	100.0	-	-</				

5. アンケート調査結果 クロス表

Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。
(お答えはいくつでも)

【表頭→】 Q1. 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、事業や経営にどのような影響がありましたか。(お答えはいくつでも)		全 体	Q1				
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			1 関係な 係社に 者が 出に がタ出 ッ社 いフ た・ き	2 が通 出常 た業 務に に支 障	3 とナベ ーン予 ッがト た開し やて 催セ 中ミ 止イ	4 な業込 っ計み たが画 の必に 見よ少 と直り し事 見	5 そ の 他
全 体		100	21	43	14	63	19
		100.0	21.0	43.0	14.0	63.0	19.0
性別	男性	96	21	40	14	61	18
		100.0	21.9	41.7	14.6	63.5	18.8
女性		4	-	3	-	2	1
		100.0	-	75.0	-	50.0	25.0
年齢別	20～29才	1	1	1	-	-	1
		100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
	30～39才	4	-	2	-	2	2
		100.0	-	50.0	-	50.0	50.0
	40～49才	27	5	15	1	17	4
		100.0	18.5	55.6	3.7	63.0	14.8
	50～59才	46	9	15	12	31	8
		100.0	19.6	32.6	26.1	67.4	17.4
性別×年齢別	60～69才	21	5	10	1	13	4
		100.0	23.8	47.6	4.8	61.9	19.0
	70～79才	1	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	20～						

Q2. 今回の震災を契機に災害対策や危機管理、事業計画の見直しなどを実施しましたか。
(お答えは1つ)

【表頭→】 Q2. 今回の震災を契機に災害対策や 危機管理、事業計画の見直しなどを実 施しましたか。(お答えは1つ)			Q2	
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			1 実 施 し た	2 い 実 施 し て い な い
全 体			48	52
			100.0	100.0
性 別	男性	96	48.0	52.0
	女性	4	47.9	52.1
年 齢 別	20～29才	1	2	2
	30～39才	4	50.0	50.0
年 齢 別	40～49才	27	12	15
	50～59才	46	44.4	55.6
年 齢 別	60～69才	21	26	20
	70～79才	1	56.5	43.5
性 別 × 年 齢 別	20～29才	1	7	14
	30～39才	4	33.3	66.7
性 別 × 年 齢 別	40～49才	25	1	—
	50～59才	45	100.0	—
性 別 × 年 齢 別	60～69才	20	—	—
	70～79才	1	—	—
性 別 × 年 齢 別	20～29才	—	—	—
	30～39才	—	—	—
性 別 × 年 齢 別	40～49才	2	1	1
	50～59才	1	50.0	50.0
性 別 × 年 齢 別	60～69才	1	1	—
	70～79才	—	100.0	—
性 別 × 年 齢 別	20～29才	—	—	—
	30～39才	—	—	—
性 別 × 年 齢 別	40～49才	—	—	—
	50～59才	—	—	—
性 別 × 年 齢 別	60～69才	—	—	—
	70～79才	—	—	—

Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。
あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q4. 現在、今回の震災を契機にテレワーク(在宅勤務)制度への関心が高まっています。あなたの会社ではテレワーク(在宅勤務)の導入についてどのようにお考えですか。(お答えは1つ)		全 体	Q4			
			1 既に 導入 済み	2 導 入 を 検 討 中	3 な 導 入 を 考 え て い	4 そ の 他
全 体		100	6	14	80	-
		100.0	6.0	14.0	80.0	-
性 別	男性	96	6	14	76	-
		100.0	6.3	14.6	79.2	-
女性		4	-	-	4	-
		100.0	-	-	100.0	-
年 齢 別	20～29才	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	30～39才	4	-	-	4	-
		100.0	-	-	100.0	-
	40～49才	27	-	1	26	-
		100.0	-	3.7	96.3	-
	50～59才	46	5	8	33	-
		100.0	10.9	17.4	71.7	-
性 別 × 年 齢 別	60～69才	21	1	3	17	-
		100.0	4.8	14.3	81.0	-
	70～79才	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
	男性	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
		4	-	-	4	-
		100.0	-	-	100.0	-
		25	-	1	24	-
		100.0	-	4.0	96.0	-
		45	5	8	32	-
	女性	100.0	11.1	17.8	71.1	-
		20				

Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。あなたの考えるテレワーク(在宅勤務)の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q5. Q4で「既に導入済み」「導入を検討中」と答えた方にお聞きします。あなたの考えるテレワーク(在宅勤務)の利点で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)		全 体	Q5					
			1	2	3	4	5	6
			こをの停 と滞混電 がり乱時 でなくで交 き行も通 な業機 う務関	に小に通 つな伴勤 などう労 がコオ働 るスフ者 トィの 削ス減 減縮少	と職社育 が場員児 で環がや き境働介 るをき護 作やを るす担 こいう	のるわ營 上なる業 昇ど時職 に顧問が つ客が顧 な満多客 が足くに る度な関	ジ業活よ アカ用リ ッやで幅 ブ企き広 に業るい 役イた人 立メめ材 つ！企を	そ の 他
全 体		20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	—
性 別	男性	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	—
	女性	—	—	—	—	—	—	—
年 齢 別	20～29才	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—
	30～39才	—	—	—	—	—	—	—
	40～49才	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—
	50～59才	13 100.0	2 15.4	7 53.8	2 15.4	2 15.4	—	—
	60～69才	4 100.0	—	2 50.0	—	2 50.0	—	—
	70～79才	1 100.0	—	—	—	—	1 100.0	—
性 別 × 年 齢 別	男性	20～29才	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—
		30～39才	—	—	—	—	—	—
		40～49才	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—
		50～59才	13 100.0	2 15.4	7			

Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞きします。テレワーク(在宅勤務)を導入しない理由で最もあてはまるものを以下からお選びください。(お答えは1つ)

【表頭→】 Q6. Q4で「導入を考えていない」と答えた方にお聞き します。テレワーク(在宅勤務)を導入しない理由で 最もあてはまるものを以下からお選びください。(お 答えは1つ)		全 体	Q6					
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別			1 い 労 務 管 理 が 難 し	2 し づ 仕 い ら 事 く ぶ 評 り 価 が が 見 難 え	3 い 務 ワ 業 ー ー 務 に ク 内 は へ 容 適 在 が さ 宅 テ な 勤 レ	4 カ こ り 社 の と が 員 低 に 希 同 下 よ 薄 士 る 化 の 組 す 関 織 る わ	5 間 導 が 入 か コ ス ト や 手	6 そ の 他
全 体		80	6	6	53	7	6	2
		100.0	7.5	7.5	66.3	8.8	7.5	2.5
性 別	男性	76	5	6	52	7	5	1
		100.0	6.6	7.9	68.4	9.2	6.6	1.3
性 別	女性	4	1	—	1	—	1	1
		100.0	25.0	—	25.0	—	25.0	25.0
年 齢 別	20～29才	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	30～39才	4	—	—	3	1	—	—
		100.0	—	—	75.0	25.0	—	—
	40～49才	26	1	2	18	1	2	2
		100.0	3.8	7.7	69.2	3.8	7.7	7.7
	50～59才	33	3	3	21	4	2	—
		100.0	9.1	9.1	63.6	12.1	6.1	—
年 齢 別	60～69才	17	2	1	11	1	2	—
		100.0	11.8	5.9	64.7	5.9	11.8	—
	70～79才							

Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、もしくは今後実施すると仮定した場合、必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを以下からお選びください。(お答えはいくつでも)

【表頭→】 Q7. 社内でテレワーク(在宅勤務)を実施している、 もしくは今後実施すると仮定した場合、 必要なサービスやシステムとしてあてはまるものを 以下からお選びください。(お答えはいくつでも)			Q7						
			全 体	1 テ ム 利 用 し た シ ス テ ム	2 ド 続 レ ビ 合 会 議 シ ス テ ム	3 ス テ 元 管 理 で き る シ ス テ ム	4 き 務 指 示 ス テ ム を 成 業 え	5 そ の 他	6 の 特 に あ て は ま る も
全 体			100	26	27	30	18	2	53
			100.0	26.0	27.0	30.0	18.0	2.0	53.0
性別	男性		96	25	27	28	18	2	51
			100.0	26.0	28.1	29.2	18.8	2.1	53.1
性別	女性		4	1	-	2	-	-	2
			100.0	25.0	-	50.0	-	-	50.0
年齢別	20～29才		1	1	-	-	-	-	-
			100.0	100.0	-	-	-	-	-
	30～39才		4	2	2	1	-	1	2
			100.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0
	40～49才		27	6	5	10	3	-	17
			100.0	22.2	18.5	37.0	11.1	-	63.0
	50～59才		46	14	14	14	10	-	23
			100.0	30.4	30.4	30.4	21.7	-	50.0
性別×年齢別	60～69才		21	2	5	4	4	1	11
			100.0	9.5	23.8	19.0	19.0	4.8	52.4
	70～79才		1	1	1	1	1	-</	

Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【社員数_____名に対し、予算_____円くらい】

【社員数】

【表頭→】 Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【社員数】		全	Q8						
			1	2	3	4	5	6	
性	別	体	1 0 名 未 満	名 1 未 0 満 名 5	名 2 未 0 満 名 5	名 3 未 0 満 名 5	名 4 未 0 満 名 5	5 0 名 以上	
			2 0	2 0	3 0	4 0	5 0	上	
全 体		100	70	11	6	1	1	11	
		100.0	70.0	11.0	6.0	1.0	1.0	11.0	
性	男性	96	67	11	6	1	1	10	
		100.0	69.8	11.5	6.3	1.0	1.0	10.4	
性	女性	4	3	-	-	-	-	1	
		100.0	75.0	-	-	-	-	25.0	
年	20～29才	1	1	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	30～39才	4	3	1	-	-	-	-	
		100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	
	40～49才	27	21	3	-	1	-	2	
		100.0	77.8	11.1	-	3.7	-	7.4	
	50～59才	46	30	6	5	-	1	4	
		100.0	65.2	13.0	10.9	-	2.2	8.7	
年	60～69才	21	14	1	1	-	-	5	
		100.0	66.7	4.8	4.8	-	-	23.8	
年	70～79才	1	1	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	

【予算】

【表頭→】 Q8. 今後、社内でテレワーク(在宅勤務)を導入すると仮定した場合、月々のご予算はおいくらくらいですか。【ご予算】		全	Q8					
			1	2	3	4	5	6
【↓表側】 [M_SEX](SA)性別 [M_AGE](SN)年齢別		体	0 2 円 0 未 0 満 , 0 0	0 4 0 2 円 0 円 0 未 0 5 0 満 , , 0 0 0 0	0 6 0 4 円 0 円 0 未 0 5 0 満 , , 0 0 0 0	0 8 0 6 円 0 円 0 未 0 5 0 満 , , 0 0 0 0	0 1 0 8 円 0 円 0 未 0 5 0 満 , , 0 0 0 0	0 1 円 0 円 0 以 0 上 , 0
全 体		100	81	3	2	1	-	13
性別	男性	100.0	81.0	3.0	2.0	1.0	-	13.0
	女性	100.0	80.2	3.1	2.1	1.0	-	13.5
年齢別	20～29才	1	1	-	-	-	-	-
	30～39才	4	4	-	-	-	-	-
	40～49才	27	24	-	-	-	-	3
	50～59才	46	36	2	1	1	-	6
	60～69才	21	16	1	1	-	-	3
	70～79才	1	-	-	-	-	-	1
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
性別×年齢別	男性	20～29才	1	1	-	-	-	-
		30～39才	4	4	-	-	-	-
		40～49才	25	22	-	-	-	3
		50～59才	45	35	2	1	1	6
		60～69才	20	15	1	1	-	3
		70～79才	1	-	-	-	-	1
			100.0	-	-	-	-	100.0
	女性	20～29才	-					

東日本大震災の事業への影響と テレワーク(在宅勤務)導入に関する意識調査報告書

2011年5月発行

発行： 株式会社デジタル・ナレッジ「eラーニング戦略研究所」
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-26 共同飯田橋ビル6F

<http://Study.jp/esri>

Tel.03-5206-5811／Fax.03-5206-5812

(禁無断転載・転用・複写)

eラーニング戦略研究所
eLearning Strategy Research Institute

株式会社デジタル・ナレッジ <http://study.jp>